

## 事業概略書

事業名	障害者自立支援機器の活用のための支援体制構築の活性化に向けた調査研究事業
事業目的	<p>支援機器を使用する障害者の肢体不自由や視覚障害、聴覚障害といった障害特性に即した支援機器の活用を示し、自治体や更生相談所等の関係機関、専門職における障害者支援の取り組みの活性化へつなげることを目的とし、以下の2点を委員会において取り組むこととする。</p> <p>①支援機器の普及と活用に向けた取り組みに関する課題を明らかにする ②支援機器を適正に活用するために、ガイドブックを作成し、配布する。</p>
事業概要	<p>それぞれの障害特性に対して適切な支援機器を提供するための支援体制の課題を検証し、さらに、支援に必要な情報発信の発端となる支援者に焦点をあて、支援者の有する機能の底上げをすることでフォローアップ機能を向上することにある。そのために支援機器を使用する障害者に対するフォローアップのための施設間連絡や、支援先、取次先を示した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>事業の成果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害特性に沿った支援体制の在り方を示した。</li> <li>・ 適切かつ継続的支援体制の具体的取組内容を示した。</li> <li>・ ガイドブック活用して、支援機器を必要とする障害者に対し、支援者が適切な対応をとることにつながられるものとした。</li> <li>・ ガイドブック手引き、報告書については、障害者相談支援専門員の所属する障害者施設や、関連団体等へ配布する。また、日本理学療法士協会のホームページ上で公表し、電子媒体でダウンロードできることで、広く活用を進めた。</li> </ul>
事業主体	<p>郵便番号：151-0051 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-8-5 法人名：公益社団法人 日本理学療法士協会 電話番号/E-MAIL：03-6804-1440 / m-toduka@japanpt.or.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。